

第5期

運用報告書(全体版)

アジアセレクト・ インフラ関連株オープン

【2018年2月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」は、2018年2月26日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月26日までです。	
運用方針	インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合(アセアン)各国のインフラ関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)および上場投資信託証券(ETF)等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	海外の取引所上場株式(DR(預託証券)を含みます。)および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2015年8月28日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 80,167.863	% —	ポイント 56,188.401	% —	ポイント 1,500.41	% —	% —	% —	% —	百万円 2,621
1期(2016年2月26日)	8,563	0	△14.4	73,505.269	△8.3	44,632.389	△20.6	1,311.27	△12.6	84.6	—	4.7	3,383
2期(2016年8月26日)	8,682	0	1.4	74,881.445	1.9	48,459.995	8.6	1,287.90	△1.8	90.8	—	2.3	1,601
3期(2017年2月27日)	9,426	0	8.6	80,757.597	7.8	55,419.612	14.4	1,534.00	19.1	90.5	—	1.1	1,119
4期(2017年8月28日)	10,052	0	6.6	85,542.022	5.9	61,356.045	10.7	1,600.12	4.3	89.7	—	—	916
5期(2018年2月26日)	10,639	100	6.8	95,558.788	11.7	63,319.521	3.2	1,774.81	10.9	88.1	—	—	626

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI South East Asia USD(円換算後)およびMSCI India USD(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2017年8月28日	円 10,052	% —	ポイント 85,542.022	% —	ポイント 61,356.045	% —	ポイント 1,600.12	% —	% 89.7	% —	% —
8月末	10,183	1.3	87,027.192	1.7	62,535.484	1.9	1,617.41	1.1	90.3	—	—
9月末	10,312	2.6	88,713.324	3.7	61,320.047	△0.1	1,674.75	4.7	87.9	—	—
10月末	10,934	8.8	91,099.797	6.5	66,460.565	8.3	1,765.96	10.4	89.5	—	—
11月末	11,056	10.0	92,671.737	8.3	66,234.100	8.0	1,792.08	12.0	91.0	—	—
12月末	11,347	12.9	96,115.088	12.4	68,212.563	11.2	1,817.56	13.6	92.8	—	—
2018年1月末	11,326	12.7	98,426.447	15.1	69,064.135	12.6	1,836.71	14.8	90.2	—	—
(期末) 2018年2月26日	10,739	6.8	95,558.788	11.7	63,319.521	3.2	1,774.81	10.9	88.1	—	—

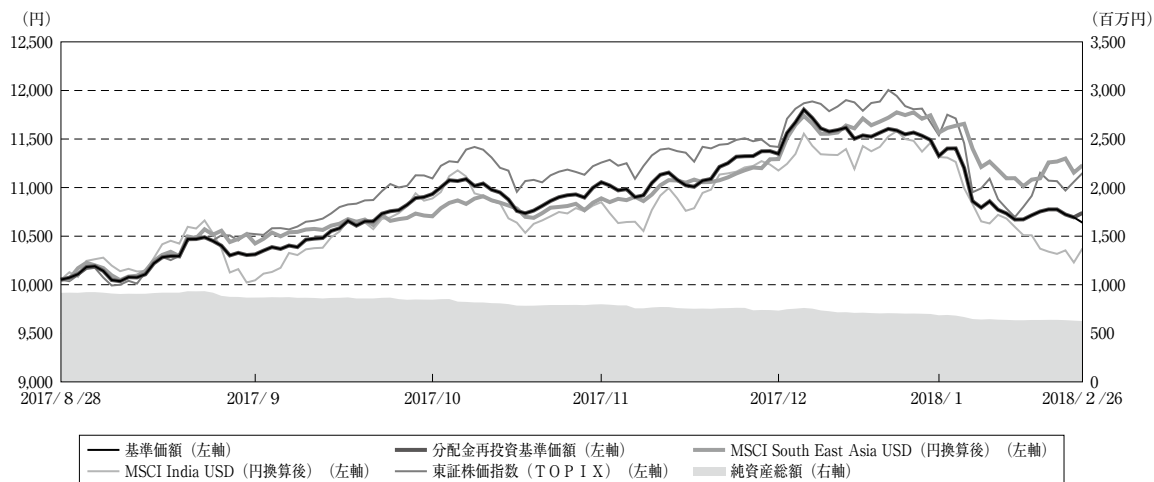
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月29日～2018年2月26日)



期首：10,052円

期末：10,639円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率：6.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD（円換算後）、MSCI India USD（円換算後）および東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・国内株式市場が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・タイ株やインドネシア株などアジア株式市場が概ね上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
 ・為替市場において、マレーシアリングgitやタイバーツなどが円に対して上昇（円安）し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・特にありません。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・為替市場において、インドルピーなどが円に対して下落（円高）し、基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2017年8月29日～2018年2月26日)

国内株式市場は、世界景気の先行きに楽観的な見方が拡がる中、企業業績の改善基調が続くと期待が高まったことなどから上昇しました。2018年1月中旬以降は、円高・ドル安が進行したことや米国の金利上昇によって米国景気の減速懸念が強まったことなどから軟調な展開となりました。

インドおよびアセアン株式市場は、米国や中国などの経済が堅調に推移したことを背景に外需が良好であったことやアセアン各国の財政支出や税制改革などへの期待が高まったことなどから、堅調に推移しました。2月上旬は米国の長期金利の上昇や中国の金融引き締めなどへの警戒感から反落したものの、中旬以降は企業決算が堅調な内容となったことなどから、戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月29日～2018年2月26日)

[組入比率]

政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を87%～93%程度で推移させました。

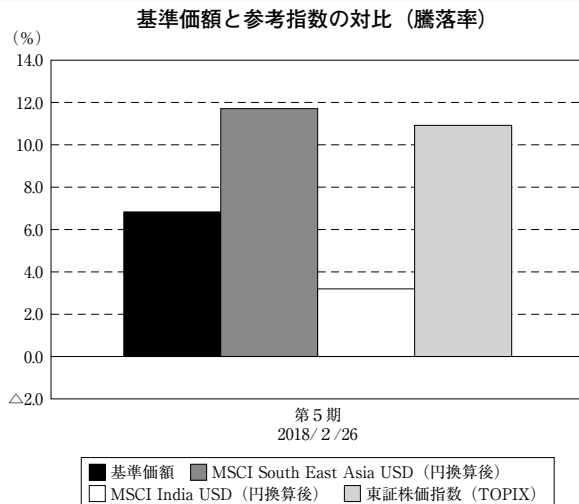
[当期の運用状況]

・「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、建設業、ガラス・土石製品などのインフラ関連銘柄を中心に投資を行いました。
 ・「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、インフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、マレーシア、シンガポールなどの銘柄に選別投資を行いました。
 ・実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月29日～2018年2月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI South East Asia USD (円換算後) および東証株価指数 (TOPIX) の騰落率を下回った一方、MSCI India USD (円換算後) の騰落率を上回りました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。
 (注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後)、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

(2017年8月29日～2018年2月26日)

当ファンドは毎年2月26日および8月26日 (それぞれ休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、当ファンドの分配方針に基づき、1万口当たり100円 (税引前) とさせて頂きました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期
	2017年8月29日～ 2018年2月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.931%
当期の収益	53
当期の収益以外	46
翌期繰越分配対象額	670

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

国内株式市場は、世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大期待など国内株式市場を取り巻くファンダメンタルズが良好に推移していると考えられることから、中期的には上昇基調で推移すると予想します。

インドおよびアセアン株式市場は、各国の政策の後押しを受けてインフラ建設や消費は拡大すると見られることから、堅調な展開になると予想します。ただし、米国の長期金利の上昇や中国の金融引き締め動きなどから外需への懸念が広がる場合には、変動性が高まる展開になると考えます。

(運用方針)

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%前後、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を70%前後にそれぞれ維持する方針です。

○インフラ関連日本株マザーファンド

中国の環境規制強化を背景に事業機会の拡大が見込まれる機械株や国内における次世代通信関連の投資拡大による業績面での恩恵が大きいと見られる通信工事株などの組入れを高位に維持する方針です。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

アジア各国の財政支出拡大への期待が高まる中、恩恵を受けると見られる建設資材株や不動産株のウェイトを引き上げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	94 (50) (41) (4)	0.867 (0.458) (0.377) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	17 (17)	0.160 (0.160)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)	0.057 (0.057)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	52 (13) (1) (39)	0.483 (0.120) (0.006) (0.356)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、株式キャピタルゲイン課税（インド）等
合 計	169	1.567	
期中の平均基準価額は、10,859円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年2月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インフラ関連日本株マザーファンド	—	—	112,263	140,000
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	—	—	212,824	230,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年8月29日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インフラ関連日本株マザーファンド	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	299,278千円	302,937千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	235,357千円	494,841千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.27	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年2月26日)

利害関係人との取引状況

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>
該当事項はございません。

<インフラ関連日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株 式	百万円 87	百万円 13	14.9	百万円 211	百万円 56	26.5

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株 式	百万円 41	百万円 15	36.6	百万円 261	百万円 70	26.8

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,299千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	347千円
(B)／(A)	26.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インフラ関連日本株マザーファンド	千口 260,790	千口 148,527	千円 181,441	
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	607,381	394,557	423,833	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連日本株マザーファンド	千円 181,441	% 28.2
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	423,833	65.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,142	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	643,416	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（404,518千円）の投資信託財産総額（423,845千円）に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝106.92円、1シンガポールドル＝80.96円、1マレーシアリングギット＝27.33円、1タイバーツ＝3.41円、1フィリピンペソ＝2.06円、1インドネシアルピア＝0.0079円、1インドルピー＝1.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	643,416,588
コール・ローン等	38,142,022
インフラ関連日本株マザーファンド(評価額)	181,441,200
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(評価額)	423,833,366
(B) 負債	17,071,834
未払収益分配金	5,886,985
未払解約金	4,273,500
未払信託報酬	6,860,089
未払利息	56
その他未払費用	51,204
(C) 純資産総額(A-B)	626,344,754
元本	588,698,530
次期繰越損益金	37,646,224
(D) 受益権総口数	588,698,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,639円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0639円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は912,170,047円、期中追加設定元本額は1,048,058円、期中一部解約元本額は324,519,575円です。

○損益の状況 (2017年8月29日～2018年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,247
受取利息	54
支払利息	△ 6,301
(B) 有価証券売買損益	47,099,053
売買益	70,616,496
売買損	△23,517,443
(C) 信託報酬等	△ 6,912,475
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,180,331
(E) 前期繰越損益金	4,884,083
(F) 追加信託差損益金	△ 1,531,205
(配当等相当額)	(310,482)
(売買損益相当額)	(△ 1,841,687)
(G) 計(D+E+F)	43,533,209
(H) 収益分配金	△ 5,886,985
次期繰越損益金(G+H)	37,646,224
追加信託差損益金	△ 1,531,205
(配当等相当額)	(310,857)
(売買損益相当額)	(△ 1,842,062)
分配準備積立金	39,177,429

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,148,084円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	29,807,656円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	310,857円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	12,108,674円
分配対象収益(a+b+c+d)	45,375,271円
分配対象収益(1万口当たり)	770円
分配金額	5,886,985円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2018年3月2日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

<インフラ関連日本株マザーファンド>

下記は、インフラ関連日本株マザーファンド全体 (148,527千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
国際石油開発帝石	—	2.5	3,343
建設業 (21.3%)			
東急建設	2	2	2,484
大成建設	10	—	—
清水建設	12	—	—
前田建設工業	6	2	2,578
熊谷組	20	—	—
ピーエス三菱	—	6	5,160
NIPPO	4	—	—
五洋建設	21.1	8.6	6,665
大和ハウス工業	3	1.5	6,024
関電工	12	—	—
協和エクシオ	—	3.5	10,083
OSJBホールディングス	30	10	3,130
化学 (3.6%)			
積水化学工業	—	3	6,072
ガラス・土石製品 (14.0%)			
住友大阪セメント	—	10	4,950
太平洋セメント	35	1.4	5,600
日本コンクリート工業	20	10	4,780
アジアパイルホールディングス	15	8	5,456
TOTO	—	0.5	2,880
鉄鋼 (—%)			
東京製鐵	11	—	—
非鉄金属 (6.4%)			
日本軽金属ホールディングス	20	5	1,465
古河電気工業	2.4	1.6	9,456
金属製品 (4.4%)			
横河ブリッジホールディングス	7	2.9	7,426
機械 (10.5%)			
三浦工業	4.5	5	15,175
タクマ	7	—	—
アイチ コーポレーション	4	3.5	2,611
電気機器 (5.9%)			
日立製作所	—	12	9,930
陸運業 (3.7%)			
東海旅客鉄道	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山九	12	1.2	6,192
空運業 (2.4%)			
日本航空	—	1	4,057
情報・通信業 (3.2%)			
日本電信電話	2.7	—	—
ソフトバンクグループ	1.5	0.6	5,430
卸売業 (14.9%)			
三井物産	—	3	5,938
住友商事	6	5	9,530
阪和興業	5	2	9,840
日鉄住金物産	1.3	—	—
不動産業 (7.7%)			
ヨシコン	8.3	6	10,392
エス・ティ・ティ都市開発	—	2	2,690
合 計	株 数・金 額	283	119
	銘柄 数<比率>	28	28
			169,339
			<93.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

下記は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド全体（394,557千口）の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR	30	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TATA MOTORS LTD-SPON ADR	20	10	28	2,996	自動車・自動車部品
HDFC BANK LTD-ADR	14	4	39	4,248	銀行
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	20	20	57	6,179	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	84	34	125	13,425
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.2%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD	70	70	88	7,174	不動産
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	83	30	40	3,247	銀行
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	250	250	81	6,557	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD	70	30	88	7,186	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	20	20	56	4,545	銀行
SINGAPORE AIRLINES LTD	30	30	33	2,712	運輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	317	100	33	2,736	電気通信サービス
SATS LTD	—	150	78	6,314	運輸
KEPPEL CORP LTD	150	50	39	3,222	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	990	730	539	43,698
	銘柄数<比率>	8	9	—	<10.3%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
DIGI.COM BHD	400	400	196	5,356	電気通信サービス
GAMUDA BHD	600	600	303	8,297	資本財
SIME DARBY BERHAD	400	300	84	2,295	資本財
TELEKOM MALAYSIA BHD	400	—	—	—	電気通信サービス
TENAGA NASIONAL BHD	600	300	469	12,823	公益事業
PETRONAS GAS BHD	130	—	—	—	公益事業
MY EG SERVICES BHD	1,000	1,000	270	7,379	ソフトウェア・サービス
INARI AMERTRON BHD	1,000	500	172	4,714	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WESTPORTS HOLDINGS BHD	500	500	185	5,056	運輸
SIME DARBY PROPERTY BHD	—	300	41	1,123	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	5,030	3,900	1,721	47,045
	銘柄数<比率>	9	8	—	<11.1%>
(タイ)			千タイバーツ		
PTT PCL-NVDR	50	50	2,690	9,172	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	190	190	2,194	7,483	エネルギー
THAI OIL PCL-NVDR	200	200	2,010	6,854	エネルギー

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)		百株	百株	千タイバーツ	千円	
SIAM CEMENT PCL-NVDR		45	65	3,120	10,639	素材
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		300	200	1,375	4,688	運輸
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR		670	670	1,507	5,140	ヘルスケア機器・サービス
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR		—	1,000	815	2,779	運輸
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO		5,000	5,000	3,675	12,531	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	6,455	7,375	17,387	59,289	
	銘柄数 < 比率 >	7	8	—	<14.0%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		100	100	1,100	2,266	運輸
JG SUMMIT HOLDINGS INC		800	200	1,450	2,987	資本財
SM INVESTMENTS CORP		70	40	3,840	7,910	資本財
AYALA CORPORATION		70	40	4,240	8,734	各種金融
MANILA ELECTRIC COMPANY		100	50	1,596	3,287	公益事業
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP		1,000	2,000	4,140	8,528	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	2,140	2,430	16,366	33,713	
	銘柄数 < 比率 >	6	6	—	<8.0%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		1,300	500	410,000	3,239	自動車・自動車部品
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		4,210	4,210	1,696,630	13,403	電気通信サービス
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		1,500	900	1,010,250	7,980	素材
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT		5,000	—	—	—	資本財
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE		—	500	291,250	2,300	電気通信サービス
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT		5,000	8,000	2,280,000	18,012	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	17,010	14,110	5,688,130	44,936	
	銘柄数 < 比率 >	5	5	—	<10.6%>	
(インド)				千インドルピー		
INDRAPRASTHA GAS LTD		100	150	4,432	7,357	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD		90	40	5,206	8,643	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		100	120	8,623	14,315	自動車・自動車部品
SUPREME INDUSTRIES LTD		70	40	4,739	7,867	素材
BHARAT ELECTRONICS LTD		700	320	4,830	8,018	資本財
TIMKEN INDIA LTD		—	15	1,231	2,043	資本財
CEAT LTD		20	20	3,235	5,370	自動車・自動車部品
RAMKRISHNA FORGINGS LTD		40	80	5,961	9,895	素材
APL APOLLO TUBES LTD		35	20	3,989	6,622	素材
BHARAT FORGE LTD		70	—	—	—	自動車・自動車部品
NCC LTD		800	300	3,759	6,239	資本財
CG POWER AND INDUSTRIAL SOLU		1,000	300	2,479	4,115	資本財
FINOLEX CABLES LTD		66	66	4,675	7,761	資本財
IDEA CELLULAR LTD		800	200	1,643	2,727	電気通信サービス

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	500	400	7,730	12,831	公益事業	
COAL INDIA LTD	70	—	—	—	エネルギー	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	—	80	1,138	1,889	運輸	
TRIVENI TURBINE LTD	106	206	2,414	4,008	資本財	
TATA POWER CO LTD	600	600	5,145	8,540	公益事業	
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	—	50	1,164	1,933	耐久消費財・アパレル	
KNR CONSTRUCTIONS LTD	170	120	3,535	5,868	資本財	
ICICI BANK LTD	285	150	4,841	8,036	銀行	
NAVVAR CORP LTD	137	237	3,905	6,482	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,760	3,515	84,680	140,569	
	銘柄数<比率>	20	21	—	<33.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	37,469	32,094	—	382,678	
	銘柄数<比率>	59	60	—	<90.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

当期末時点において、上場投資信託証券（ETF）の組入れはありません。

インフラ関連日本株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

インフラ関連日本株マザーファンド

第2期 運用状況のご報告

決算日：2017年8月28日

「インフラ関連日本株マザーファンド」は、2017年8月28日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2015年8月28日	10,000	—	1,500.41	—	—	—	百万円 770
1期 (2016年8月26日)	8,916	△10.8	1,287.90	△14.2	90.3	—	467
2期 (2017年8月28日)	11,391	27.8	1,600.12	24.2	91.0	—	297

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

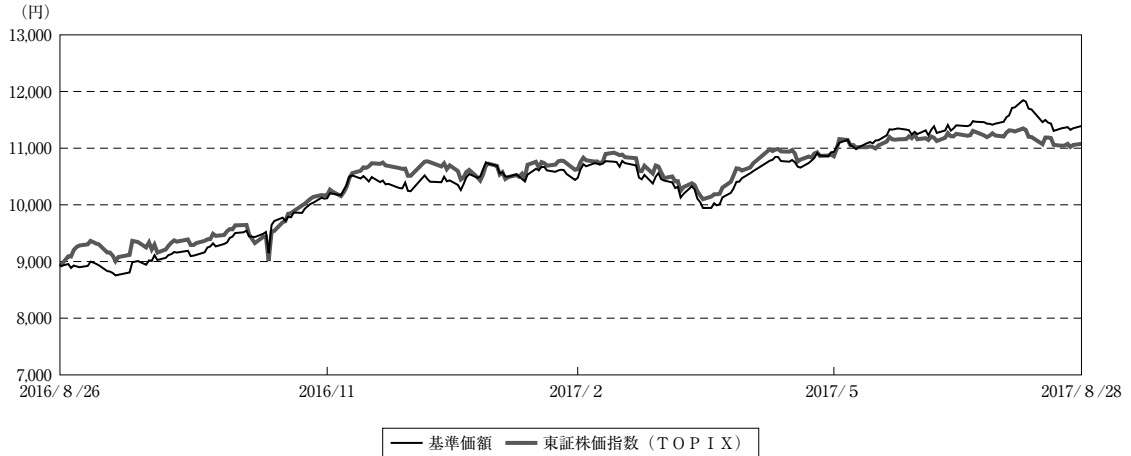
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2016年8月26日	8,916	—	1,287.90	—	90.3	—
8月末	8,930	0.2	1,329.54	3.2	90.3	—
9月末	9,027	1.2	1,322.78	2.7	90.8	—
10月末	9,517	6.7	1,393.02	8.2	88.0	—
11月末	10,117	13.5	1,469.43	14.1	87.7	—
12月末	10,240	14.8	1,518.61	17.9	91.2	—
2017年1月末	10,555	18.4	1,521.67	18.2	91.2	—
2月末	10,477	17.5	1,535.32	19.2	91.4	—
3月末	10,430	17.0	1,512.60	17.4	91.6	—
4月末	10,469	17.4	1,531.80	18.9	91.3	—
5月末	10,933	22.6	1,568.37	21.8	91.4	—
6月末	11,250	26.2	1,611.90	25.2	90.7	—
7月末	11,466	28.6	1,618.61	25.7	90.6	—
(期末) 2017年8月28日	11,391	27.8	1,600.12	24.2	91.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年8月27日～2017年8月28日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、建設業、非鉄金属、鉄鋼などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、安藤・間、横河ブリッジホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、繊維製品が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、荏原製作所、東京製鐵、三菱重工業などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年8月27日～2017年8月28日)

国内株式市場は、上昇基調で推移しました。2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝えられ急落する局面もありましたが、同氏が勝利するとインフラ投資拡大や減税政策などに対する期待などから反発し、その後も米国の金利上昇を受けて円安が進行したことなどから、12月中旬にかけて一段高となりました。その後、円高ドル安の進行や海外政治情勢の先行き不透明感から、2017年3月中旬から4月中旬にかけて株価が調整する局面もありましたが、海外経済や企業業績の持続的な改善期待などが支援材料となり、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年8月27日～2017年8月28日)

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいりました。

当期におきましては、建設工事の受注増加や採算改善などによる業績拡大が見込まれることから、建設業の高位組入れを維持しました。個別銘柄につきましては、国内セメント需要の回復による業績面での恩恵が大きいと判断した太平洋セメントや環境規制が強化されている中国におけるボイラー事業の成長余地が大きいと考えた三浦工業などを新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月27日～2017年8月28日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を3.6%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や国内企業の業績拡大への期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただ、地政学リスクに対する警戒感や海外政治情勢に対する先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいります。

今後は、建設工事の受注増加や採算性の改善などによる業績拡大が続くと考えられる建設株の高位に組入れを維持するほか、需要拡大による業績面での恩恵が大きいと見られるセメント株などの組入比率を引き上げる方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月27日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.464 (0.464)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	48	0.465	
期中の平均基準価額は、10,284円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月27日～2017年8月28日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上場	千株 477 (△ 97)	千円 414,216 (-)	千株 666	千円 649,030

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年8月27日～2017年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,063,247千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	328,228千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月27日～2017年8月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人	B/A	売付額等	うち利害関係人	D/C
	A	との取引状況B		C	との取引状況D	
株 式	百万円 414	百万円 232	% 56.0	百万円 649	百万円 171	% 26.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,710千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	654千円
(B) / (A)	38.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月28日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (35.8%)			
ショーボンドホールディングス	6.3	—	—
安藤・間	46	—	—
東急建設	20	2	1,780
大成建設	29	10	10,800
清水建設	35	12	13,572
前田建設工業	32	6	7,878
東鉄工業	4.3	—	—
熊谷組	—	20	6,880
NIPPPO	6	4	8,604
五洋建設	61.1	21.1	13,525
大和ハウス工業	—	3	11,349
関電工	15	12	13,800
OSJBホールディングス	—	30	8,730
繊維製品 (-%)			
東レ	24	—	—
ガラス・土石製品 (11.7%)			
住友大阪セメント	55	—	—
太平洋セメント	—	35	14,350
日本コンクリート工業	—	20	8,340
ヨシコン	20	—	—
アジアビルホールディングス	—	15	9,030
TOTO	1.8	—	—
鉄鋼 (3.8%)			
東京製鐵	—	11	10,153
大和工業	2.8	—	—
非鉄金属 (7.7%)			
日本軽金属ホールディングス	—	20	6,440
古河電気工業	108	2.4	14,256
金属製品 (5.0%)			
横河ブリッジホールディングス	5	7	13,426

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (8.3%)			
三浦工業	—	4.5	10,845
タクマ	—	7	8,624
アイチ コーポレーション	10	4	2,940
電気機器 (-%)			
日新電機	9	—	—
輸送用機器 (-%)			
いすゞ自動車	10	—	—
陸運業 (5.7%)			
東海旅客鉄道	—	0.3	5,464
山九	—	12	10,032
情報・通信業 (10.2%)			
日本電信電話	4	2.7	14,407
ソフトバンクグループ	—	1.5	13,266
卸売業 (7.5%)			
双日	45	—	—
住友商事	—	6	9,162
阪和興業	—	5	3,675
岩谷産業	20	—	—
日鉄住金物産	—	1.3	7,410
不動産業 (4.3%)			
ヨシコン	—	8.3	11,570
合 計	株 数	株 数	評 価 額
銘 柄 数<比率>	569	283	270,309
	23	28	<91.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 270,309	% 91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,748	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	297,057	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	297,057,229
コール・ローン等	26,748,229
株式(評価額)	270,309,000
(B) 負債	126
未払利息	50
その他未払費用	76
(C) 純資産総額(A-B)	297,057,103
元本	260,790,960
次期繰越損益金	36,266,143
(D) 受益権総口数	260,790,960口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,391円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1391円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は524,663,976円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は263,873,016円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

260,790,960円

○損益の状況 (2016年8月27日～2017年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,660,378
受取配当金	6,674,600
受取利息	179
支払利息	△ 14,401
(B) 有価証券売買損益	82,614,270
売買益	97,709,844
売買損	△15,095,574
(C) その他費用等	△ 2,803
(D) 当期損益金(A+B+C)	89,271,845
(E) 前期繰越損益金	△56,878,718
(F) 解約差損益金	3,873,016
(G) 計(D+E+F)	36,266,143
次期繰越損益金(G)	36,266,143

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

第2期 運用状況のご報告

決算日：2017年8月28日

「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」は、2017年8月28日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれるインドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)				
(設定日) 2015年8月28日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,000	—	80,167.863	—	56,188.401	—	—	—	—	1,770
1期(2016年8月26日)	8,726	△12.7	74,881.445	△6.6	48,459.995	△13.8	95.6	—	3.5	1,078
2期(2017年8月28日)	9,952	14.0	85,542.022	14.2	61,356.045	26.6	91.3	—	—	604

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI South East Asia USD（円換算後）およびMSCI India USD（円換算後）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年8月26日	8,726	—	ポイント 74,881.445	% —	ポイント 48,459.995	% —	% 95.6	% —	% 3.5
8月末	8,917	2.2	75,662.616	1.0	50,603.290	4.4	92.3	—	3.5
9月末	8,541	△ 2.1	74,216.417	△ 0.9	48,662.180	0.4	90.8	—	3.9
10月末	8,738	0.1	74,431.830	△ 0.6	50,706.206	4.6	88.5	—	2.0
11月末	8,701	△ 0.3	75,211.678	0.4	49,699.421	2.6	92.8	—	1.4
12月末	9,063	3.9	78,781.488	5.2	51,279.830	5.8	90.0	—	1.6
2017年1月末	9,294	6.5	80,973.766	8.1	53,601.323	10.6	96.6	—	1.6
2月末	9,288	6.4	80,832.488	7.9	55,462.364	14.4	94.9	—	1.7
3月末	9,552	9.5	83,201.899	11.1	58,399.383	20.5	93.0	—	—
4月末	9,866	13.1	83,573.893	11.6	59,397.142	22.6	92.4	—	—
5月末	9,796	12.3	84,755.908	13.2	59,842.503	23.5	91.7	—	—
6月末	9,931	13.8	86,596.832	15.6	59,705.968	23.2	92.3	—	—
7月末	10,092	15.7	87,173.852	16.4	62,997.822	30.0	92.0	—	—
(期末) 2017年8月28日	9,952	14.0	85,542.022	14.2	61,356.045	26.6	91.3	—	—

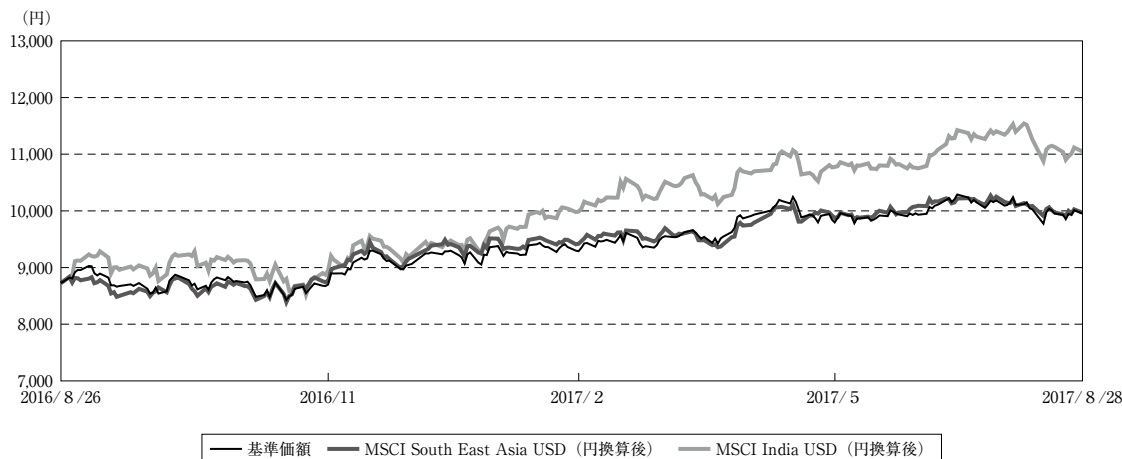
(注) 騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年8月27日～2017年8月28日)



(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、インドのガス株や電子部品株などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ 為替市場において、インドルピー、タイバーツを中心にアジア通貨が概ね円に対して上昇 (円安) し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、インドの機械株やインドネシアの建設株などの株価が下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年8月27日～2017年8月28日)

インドおよびアセアン株式市場は、米国の長期金利の上昇を受けて、投資資金が域内から流出すると懸念が強まり、2016年12月中旬にかけて下落しました。その後、2017年6月にかけては原油や石炭などの資源価格が上昇したことに加え、シンガポールやタイで経済見通しが改善したことなどが好感され、反発しました。7月はインドの物品・サービス税が導入されて同国の財政支出拡大への期待が高まったことやアジアの情報技術産業の成長性に対して強気な見方が広がったことから、上値を試す展開となりました。8月に入ってからは、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学リスクが高まったことから、反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年8月27日～2017年8月28日)

[組入比率 (投資信託証券を含む)]

組入比率は、株価動向に応じて86%～99%前後で変動させました。当期末は91.3%となっております。

[当期の運用状況]

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて機動的に推移させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、政府による政策支援等を背景にインフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、マレーシア、インドネシアを中心に選別投資を行いました。また、個別株の選別投資を強化するために上場投資信託 (ETF) を全口売却しました。
- ・組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月27日～2017年8月28日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後) の騰落率を下回りました。

今後の運用方針

インドおよびアセアン株式市場は、経済見通しが改善していることや企業業績が底堅く推移していることから、堅調な展開になると考えます。また、ファンダメンタルズの改善を背景に域内の株式市場に資金流入が継続すると考えます。国別では、シンガポール、マレーシア、タイでは、経済指標の改善基調が続いており、成長期待が高まると見られ、良好なファンダメンタルズが株式市場を後押しすると考えます。タイでは、観光客数の増加や消費回復への期待が高まると予想します。また、インドネシアでは、物価安定を背景に金融緩和政策が続くと予想します。インドでは、財政支出が増加すると見込まれることから、インフラ建設が加速すると考えます。

運用方針については、インフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、マレーシア、インドネシアの比率を高位に保つ方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月27日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	50	0.535	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(49)	(0.525)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.188	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(17)	(0.188)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	40	0.427	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、税理士費用等
(保 管 費 用)	(26)	(0.280)	
(そ の 他)	(14)	(0.147)	
合 計	108	1.150	
期中の平均基準価額は、9,314円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月27日～2017年8月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 908	千米ドル 1,892
	シンガポール	125	千シンガポールドル 250	1,435	千シンガポールドル 996
	マレーシア	3,800 (2,200)	千マレーシアリンギット 978 (—)	4,340	千マレーシアリンギット 1,279
	タイ	11,885 (900)	千タイバーツ 18,678 (—)	10,990	千タイバーツ 42,779
	フィリピン	2,070	千フィリピンペソ 16,009	2,205	千フィリピンペソ 40,875
	インドネシア	47,800 (759)	千インドネシアルピア 13,241,222 (63,375)	59,210 (759)	千インドネシアルピア 16,628,955 (126,751)
国	インド	3,375 (965)	千インドルピー 71,869 (—)	8,220	千インドルピー 159,153

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	iShares MSCI India Index ETF	—	—	10,800	76
	PowerShares India Portfolio	—	—	6,800	141
	iShares MSCI India ETF	—	—	5,300	158
	小 計	—	—	22,900	376

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年8月27日～2017年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,306,868千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	720,280千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月27日～2017年8月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 141	% 38.3	百万円 368	百万円 248	% 26.5	百万円 937

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	4,220千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,261千円
(B)／(A)	29.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2017年8月28日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR		264	30	45	4,959	ソフトウェア・サービス
TATA MOTORS LTD-SPON ADR		100	20	59	6,544	自動車・自動車部品
WIPRO LTD-ADR		371	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HDFC BANK LTD-ADR		48	14	134	14,649	銀行
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		209	20	98	10,714	エネルギー
小 計		992	84	337	36,867	
		株数・金額 銘柄数<比率>	5	4	—	<6.1%>
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD		100	70	79	6,411	不動産
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		143	83	91	7,334	銀行
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		250	250	75	6,076	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD		76	70	143	11,509	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		64	20	47	3,797	銀行
SINGAPORE AIRLINES LTD		200	30	31	2,515	運輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		1,217	317	118	9,567	電気通信サービス
KEPPEL CORP LTD		250	150	95	7,653	資本財
小 計		2,300	990	681	54,864	
		株数・金額 銘柄数<比率>	8	8	—	<9.1%>
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
DIGI.COM BHD		400	400	196	5,021	電気通信サービス
GAMUDA BHD		600	600	324	8,284	資本財
SIME DARBY BERHAD		500	400	365	9,338	資本財
TELEKOM MALAYSIA BHD		400	400	257	6,586	電気通信サービス
TENAGA NASIONAL BHD		800	600	858	21,939	公益事業
PETRONAS GAS BHD		170	130	245	6,275	公益事業
MY EG SERVICES BHD		—	1,000	201	5,139	ソフトウェア・サービス
INARI AMERTRON BHD		—	1,000	257	6,571	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WESTPORTS HOLDINGS BHD		500	500	180	4,615	運輸
小 計		3,370	5,030	2,885	73,773	
		株数・金額 銘柄数<比率>	7	9	—	<12.2%>
(タイ)				千タイバーツ		
PTT PCL-NVDR		60	50	1,970	6,461	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		250	190	1,624	5,328	エネルギー
THAI OIL PCL-NVDR		500	200	1,865	6,117	エネルギー
SIAM CEMENT PCL-NVDR		280	45	2,178	7,143	素材
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		200	300	1,567	5,141	運輸
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR		3,370	670	1,366	4,483	ヘルスケア機器・サービス
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO		—	5,000	3,850	12,628	運輸
小 計		4,660	6,455	14,421	47,303	
		株数・金額 銘柄数<比率>	6	7	—	<7.8%>
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		—	100	1,042	2,229	運輸
JG SUMMIT HOLDINGS INC		1,610	800	5,824	12,463	資本財
SM INVESTMENTS CORP		315	70	5,747	12,298	資本財

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
AYALA CORPORATION		170	70	6,293	13,467	各種金融
MANILA ELECTRIC COMPANY		180	100	2,706	5,790	公益事業
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP		—	1,000	1,778	3,804	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,275 4	2,140 6	23,390	50,054 <8.3%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		—	1,300	1,040,000	8,528	自動車・自動車部品
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		10,210	4,210	2,008,170	16,466	電気通信サービス
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		2,500	1,500	1,586,250	13,007	素材
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT		9,000	5,000	995,000	8,159	資本財
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER		6,710	—	—	—	資本財
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT		—	5,000	1,125,000	9,225	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	28,420 4	17,010 5	6,754,420	55,386 <9.2%>	
(インド)				千インドルピー		
INDRAPRASTHA GAS LTD		100	100	12,518	21,531	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD		80	90	10,185	17,518	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		200	100	13,751	23,652	自動車・自動車部品
SUPREME INDUSTRIES LTD		—	70	8,232	14,159	素材
BHARAT ELECTRONICS LTD		200	700	13,156	22,629	資本財
CEAT LTD		—	20	3,299	5,675	自動車・自動車部品
RAMKRISHNA FORGINGS LTD		—	40	2,255	3,878	素材
APL APOLLO TUBES LTD		—	35	5,136	8,834	素材
BHARAT FORGE LTD		270	70	8,035	13,821	自動車・自動車部品
NCC LTD		1,000	800	6,888	11,847	資本財
CG POWER AND INDUSTRIAL SOLU		—	1,000	7,985	13,734	資本財
FINOLEX CABLES LTD		—	66	3,519	6,052	資本財
IDEA CELLULAR LTD		1,800	800	7,200	12,384	電気通信サービス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		1,500	500	11,047	19,001	公益事業
COAL INDIA LTD		750	70	1,689	2,905	エネルギー
TRIVENI TURBINE LTD		—	106	1,380	2,374	資本財
TATA POWER CO LTD		3,600	600	4,749	8,168	公益事業
BHARTI INFRA TEL LTD		140	—	—	—	電気通信サービス
KNR CONSTRUCTIONS LTD		—	170	3,682	6,333	資本財
ICICI BANK LTD		—	285	8,484	14,593	銀行
NAVKAR CORP LTD		—	137	2,569	4,418	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	9,640 11	5,760 20	135,764	233,515 <38.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	51,657 45	37,469 59	—	551,764 <91.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

当期末時点において、上場投資信託証券（ETF）の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 551,764	% 91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,727	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	604,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(589,252千円)の投資信託財産総額(604,491千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=109.11円、1シンガポールドル=80.48円、1マレーシアリンギット=25.57円、1タイバーツ=3.28円、1フィリピンペソ=2.14円、1インドネシアルピア=0.0082円、1インドルピー=1.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	604,491,771
コール・ローン等	30,479,848
株式(評価額)	551,764,633
未収入金	21,325,739
未収配当金	921,551
(B) 負債	92
未払利息	28
その他未払費用	64
(C) 純資産総額(A-B)	604,491,679
元本	607,381,994
次期繰越損益金	△ 2,890,315
(D) 受益権総口数	607,381,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,952円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は2,890,315円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9952円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,236,467,401円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は629,085,407円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

607,381,994円

○損益の状況 (2016年8月27日~2017年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,495,680
受取配当金	12,510,738
受取利息	112
支払利息	△ 15,170
(B) 有価証券売買損益	91,455,459
売買益	178,064,040
売買損	△ 86,608,581
(C) その他費用等	△ 3,370,568
(D) 当期損益金(A+B+C)	100,580,571
(E) 前期繰越損益金	△157,556,293
(F) 解約差損益金	54,085,407
(G) 計(D+E+F)	△ 2,890,315
次期繰越損益金(G)	△ 2,890,315

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。